



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044
 代表者 代表取締役社長 亘 信二
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 池内 啓介
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 大証一部・名証一部
 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 TEL (06)6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	93,739	2.1	14,503	7.7	9,711	13.9	1,420	68.0
18年9月中間期	91,835	0.8	13,462	5.8	8,526	14.6	4,441	-
19年3月期	192,986	-	26,574	-	16,783	-	6,242	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.71	-
18年9月中間期	8.47	-
19年3月期	11.90	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 144百万円 18年9月中間期 143百万円 19年3月期 269百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	817,267	113,768	13.6	211.67
18年9月中間期	854,581	125,545	14.4	234.07
19年3月期	829,893	115,987	13.6	215.78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 110,963百万円 18年9月中間期 122,781百万円 19年3月期 113,152百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	15,323	11,892	2,147	19,773
18年9月中間期	16,405	9,443	4,434	23,593
19年3月期	29,839	8,226	24,187	18,490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	4.00	4.00
20年3月期	-	-	4.00
20年3月期(予想)	-	4.00	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	0.0	28,100	5.7	18,200	8.4	10,600	69.8	20.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 526,412,232株 18年9月中間期 526,412,232株 19年3月期 526,412,232株
 期末自己株式数 19年9月中間期 2,184,426株 18年9月中間期 1,853,527株 19年3月期 2,012,622株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,030	8.1	7,797	6.0	6,648	20.6	419	-
18年9月中間期	35,168	1.3	7,357	8.3	8,375	140.0	5,799	-
19年3月期	70,168	-	14,284	-	13,352	-	2,806	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.80
18年9月中間期	11.05
19年3月期	5.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	626,311	104,843	16.7	199.98
18年9月中間期	645,634	122,991	19.0	234.44
19年3月期	623,282	107,975	17.3	205.88

(参考) 自己資本 19年9月中間期 104,843百万円 18年9月中間期 122,991百万円 19年3月期 107,975百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,500	10.4	15,800	10.6	11,000	17.6	5,500	96.0	10.49

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。通期の業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 通期の見通し」をご覧ください。

なお、通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は本日平成19年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益及び設備投資が好調に推移し、また、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが見られるなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、米国経済の減速や原油価格の動向等の不安要素もあり、景気の先行きは決して楽観視できない状況にあります。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「進化123計画」に掲げる所期の目標を達成するため、各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、鉄道の乗車人員が増加に転じたほか、本年4月19日のなんばパークス全館グランドオープンなどが寄与し、当中間期の営業収益は、937億39百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は145億3百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は97億11百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴い、当中間期におきまして、保有する販売用不動産について、収益性の低下に基づく簿価切下げ額を特別損失として計上いたしました。中間純利益は14億20百万円（前年同期比68.0%減）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの状況

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、PiTaPaカードにIC定期券の機能を付加した「PiTaPa定期サービス」を本年4月1日から開始し、利便性の向上をはかりましたほか、8月11日に南海線、同25日に高野線において、それぞれ通勤・通学のお客さまからのご要望を反映したダイヤ変更を実施いたしました。また、8月2日に第2滑走路が供用開始された関西国際空港への旅客誘致を目的として、各種企画乗車券の発売や「関西アクセス割引キャンペーン」を実施するとともに、高野山の魅力を首都圏で広くPRするため、テレビCMの放映や、9月11日から同16日まで、東京・青山において、写経・精進料理等が楽しめる「高野山カフェ」を金剛峯寺と共同で開設するなど、多様な需要喚起策を講じました。施設面では、泉大津市内、泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事を引き続き推進する一方、南海本線住吉大社駅のバリアフリー化整備に着手するなど、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を進めました。

以上のような諸施策もあり、乗車人員は1億18百万人（前年同期比0.8%増）となり、平成7年度中間期以来12年ぶりに増加に転じました。

バス事業におきましては、本年4月1日から、大阪市営バス井高野営業所の管理を受託したほか、リムジンバス路線において、関西国際空港と岡山駅前を結ぶ新路線を開業いたしました。また、契約輸送の拡充や関西国際空港島内における旅客搭乗用リフト車の運用業務を受託するなど、各種の増収策を講じました。

海運業におきましては、原油価格高騰による厳しい環境下にありましたが、運航計画の見直しによる減船を実施するなど、運航コスト削減を中心とする経営の効率化に努めた結果、営業利益を確保することができました。

貨物運送業におきましては、航空輸出及び航空輸入において、温度管理輸送などの高品質サービスを提供するほか、物流管理業（ロジスティクス事業）に注力いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は433億3百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は75億42百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、堺市が進める東西鉄軌道「LRT」事業の経営予定者として、当社及び阪堺電気軌道株式会社が選定されました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において、稼働率の維持向上による収益の確保に努めました。また、難波駅や高島屋大阪店が入居する南海ビルを中心とする南海ターミナルビルの再生計画の一環として、本年8月、南海ビル外壁及びロケット広場の改修工事に着手いたしました。

不動産販売業におきましては、南海さやまハーモニータウン、南海くまとり・つばさヶ丘、南海林間田園都市・彩の台などで宅地及び戸建住宅の分譲を推進いたしました。なお、南海さやまハーモニータウンは、当中間期において宅地分譲を完了いたしました。このほか、大阪市難波土地区画整理事業区域内及び高野線白鷺駅前において、マンション共同開発事業に参画する一方、住宅リフォーム事業の積極的な展開をはかるため、本年9月8日、泉北ニュータウン内に南大阪最大級規模となる体感型ショールーム「南海リフォームプラザ」をオープンいたしました。

この結果、不動産業の営業収益は142億30百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は44億7百万円（前

年同期比0.5%減)となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、本年4月19日に全館グランドオープンしたなんばパークスの営業が順調に推移するとともに、隣接のなんばCITYにおいても堅調に売上を伸ばしました。また、6月27日、なんばCITY南館に新飲食ゾーン「なんばこめじろし」をオープンし、新たな賑わいを創出いたしました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」において公共料金収納代行サービスを開始し、お客さまの利便性向上に努めたほか、従来型の駅売店の「ナスコプリュス」への業態変更を進めました。

この結果、流通業の営業収益は129億51百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は14億82百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園の開園50周年を記念して、各種イベントを実施するとともに、開園以来飼育していたインドゾウの骨格標本等を展示する「メモリアル資料館」を開館いたしました。また、ファミリー層を中心に、時季に適した催物や体験型のイベントを実施し、お客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行で、「東京発・福岡発」商品のラインアップを充実させるとともに、訪問営業では、顧客ニーズに積極的に応える提案型営業(ソリューション営業)に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、客室の改装やレストランの新設により、競合他館との差別化をはかった結果、宿泊者数が増加いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、場外舟券発売場「ポートピア梅田」の開業もあり、住之江競艇場での舟券売上は減少いたしました。同発売場の運営業務を受託したことにより、増収となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、指定管理者制度による新規管理物件獲得のほか、東京地区における受注拡大をめざし、積極的な営業活動を推進いたしました。

その他といたしましては、本年5月12日、葬祭事業の第2号店舗として、河内長野市内に「ティア千代田」を開館いたしました。また、当社全額出資により株式会社南海大阪ゴルフクラブを設立し、6月1日、同社において大阪府泉南郡岬町の「大阪ゴルフクラブ」の事業を譲り受けました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は147億95百万円(前年同期比7.7%増)となり、営業利益は8億18百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

<建設業>

建設業におきましては、引き続き工事原価の圧縮や諸経費の削減に努めましたが、完成工事高が減少したことにより、営業収益は170億77百万円(前年同期比16.0%減)となり、営業利益は1億31百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は19億55百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業利益は90百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

通期の見通し

企業収益及び設備投資の好調を背景に、景気は回復基調で推移している反面、原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題の広がりなど、わが国経済の先行きは決して楽観視できない状況であり、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、通期の業績につきましては、連結営業収益は1,930億円(前期比0.0%増)を見込んでおります。セグメント別には、運輸業は、鉄道事業において輸送人員の増加を背景にした旅客運輸収入を前期比1.0%増と見込むこと等により856億円(前期比0.6%増)、不動産業は、販売用不動産の売却額の増加等により321億円(前期比28.0%増)、流通業は、建築材料卸売業における減収や難波駅改造工事に伴う構内店舗閉鎖による減収等により257億円(前期比3.4%減)、レジャー・サービス業は、場外舟券発売場「ポートピア梅田」の運営業務を受託したことによる競艇施設賃貸業における増収や株式会社南海大阪ゴルフクラブの新規連結による増収等により291億円(前期比3.7%増)、建設業は、完成工事高の減少による減収等により383億円(前期比22.9%減)、その他の事業は、難波駅改造工事に伴う広告媒体減少による広告代理業の減収等により43億円(前期比2.1%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、販売用不動産の売却額の増加に伴う増益等により、連結営業利益は281億円(前期比5.7%増)、連結経常利益は182億円(前期比8.4%増)、連結当期純利益は106億円(前期比69.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、なんばパークス第2期建設工事の竣工により有形固定資産が増加した一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによるたな卸資産の減少等により、資産合計は、前期末に比べ126億25百万円減の8,172億67百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高が5,152億31百万円となり、前期末比1億6百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少等により、負債合計は、前期末比104億6百万円減の7,034億99百万円となりました。

純資産の部では、保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、純資産合計は、前期末比22億19百万円減の1,137億68百万円となりました。また、自己資本比率は前期末と同じ13.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したこと等により、前年同期に比べ10億82百万円減少し、153億23百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、なんばパークス第2期建設工事が竣工するなど固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ24億49百万円支出が増加し、118億92百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により83億10百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金の返済を268億41百万円行ったこと等により、21億47百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ12億82百万円増加し、197億73百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	14.4	13.8	14.2	13.6	13.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	17.9	26.2	25.1	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.4	16.0	14.7	17.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	2.9	3.1	2.8	2.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株当たり4円(中間配当を見送りましたので年4円配当)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社61社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(27社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他16社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他4社

(3) 流通業(9社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1(A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他5社

(4) レジャー・サービス業(19社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B) その他14社

(5) 建設業(4社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他2社

(6) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他3社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nankai.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

科 目	前中間期末 (18.9.30 現在)	当中間期末 (19.9.30 現在)	前期末 (19.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	130,348	99,217	113,765
現金及び預金	24,885	20,802	19,586
受取手形及び売掛金	16,447	20,723	21,569
有価証券	17	12	12
たな卸資産	75,003	41,628	49,445
繰延税金資産	3,400	4,092	11,844
その他	10,803	12,298	11,650
貸倒引当金	209	340	344
固定資産	724,232	718,050	716,128
有形固定資産	663,715	667,503	664,537
建物及び構築物	326,900	331,989	321,541
機械装置及び運搬具	23,261	21,654	22,451
土地	279,998	281,806	280,757
建設仮勘定	30,447	28,732	36,624
その他	3,106	3,320	3,161
無形固定資産	3,138	2,978	2,828
施設利用権他	3,138	2,978	2,828
投資その他の資産	57,379	47,568	48,762
投資有価証券	39,805	28,017	31,632
長期貸付金	1,727	1,594	1,903
繰延税金資産	7,286	9,189	6,306
その他	10,029	9,445	10,295
貸倒引当金	1,470	678	1,375
資産合計	854,581	817,267	829,893

科 目	前中間期末 (18.9.30 現在)	当中間期末 (19.9.30 現在)	前期末 (19.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	205,323	210,621	205,994
支払手形及び買掛金	17,218	14,372	21,316
短期借入金	113,767	110,157	112,793
1年以内償還社債	20,140	31,040	21,040
未払法人税等	802	935	773
賞与引当金	2,553	2,524	2,190
その他	50,841	51,592	47,880
固定負債	523,712	492,877	507,911
社債	111,110	100,070	90,140
長期借入金	289,788	273,963	291,150
繰延税金負債	45,404	39,266	45,813
再評価に係る繰延税金負債	20,948	28,665	28,702
退職給付引当金	22,604	19,412	20,947
投資損失引当金	3,321	886	996
預り保証金及び敷金	28,223	28,273	27,670
負ののれん	479	524	555
その他	1,832	1,815	1,936
負債合計	729,036	703,499	713,906
(純資産の部)			
株主資本	92,226	92,026	92,712
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,487	18,490	18,488
利益剰余金	10,577	10,505	11,128
自己株式	576	707	644
評価・換算差額等	30,554	18,936	20,440
その他有価証券評価差額金	12,308	7,413	8,808
繰延ヘッジ損益	392	278	333
土地再評価差額金	17,853	11,244	11,297
少数株主持分	2,763	2,805	2,834
純資産合計	125,545	113,768	115,987
負債純資産合計	854,581	817,267	829,893

(2)【中間連結損益計算書】

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業収益	91,835	93,739	192,986
営業費	78,372	79,235	166,412
運輸業等営業費及び売上原価	75,492	76,400	160,567
販売費及び一般管理費	2,879	2,834	5,844
営業利益	13,462	14,503	26,574
営業外収益	740	1,010	1,646
受取利息	30	47	73
受取配当金	227	244	377
持分法による投資利益	143	144	269
雑収入	338	574	925
営業外費用	5,676	5,803	11,436
支払利息	5,367	5,389	10,703
雑支出	308	414	733
経常利益	8,526	9,711	16,783
特別利益	259	369	10,249
固定資産売却益	-	175	348
投資有価証券売却益	93	91	7,524
関連事業整理益	-	57	858
テナント退店違約金受入益	100	-	100
容積利用権売却益	-	-	1,134
その他	65	45	283
特別損失	1,765	7,512	22,330
たな卸資産評価損	-	7,213	-
減損損失	1,289	-	1,317
販売用不動産評価損	379	-	20,356
その他	96	299	656
税金等調整前中間(当期)純利益	7,019	2,568	4,703
法人税、住民税及び事業税	906	699	1,479
法人税等調整額	1,595	258	3,195
少数株主利益	75	188	176
中間(当期)純利益	4,441	1,420	6,242

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	63,739	18,476	7,295	526	88,984
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,574		1,574
中間純利益			4,441		4,441
土地再評価差額金取崩額			414		414
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		11		13	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	0	11	3,282	50	3,242
当中間期末残高	63,739	18,487	10,577	576	92,226

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	14,698	-	18,268	32,967	2,810	124,761
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,574
中間純利益						4,441
土地再評価差額金取崩額						414
自己株式の取得						64
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,390	392	414	2,412	46	2,458
当中間期変動額合計	2,390	392	414	2,412	46	783
当中間期末残高	12,308	392	17,853	30,554	2,763	125,545

当中間期(平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	63,739	18,488	11,128	644	92,712
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,097		2,097
中間純利益			1,420		1,420
土地再評価差額金取崩額			53		53
自己株式の取得				74	74
自己株式の処分		1		10	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	0	1	623	63	685
当中間期末残高	63,739	18,490	10,505	707	92,026

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	8,808	333	11,297	20,440	2,834	115,987
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,097
中間純利益						1,420
土地再評価差額金取崩額						53
自己株式の取得						74
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,394	55	53	1,504	29	1,533
当中間期変動額合計	1,394	55	53	1,504	29	2,219
当中間期末残高	7,413	278	11,244	18,936	2,805	113,768

前期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	63,739	18,476	7,295	526	88,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,574		1,574
当期純利益			6,242		6,242
土地再評価差額金取崩額			834		834
自己株式の取得				136	136
自己株式の処分		12		18	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	12	3,833	117	3,728
当期末残高	63,739	18,488	11,128	644	92,712

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	14,698	-	18,268	32,967	2,810	124,761
当期変動額						
剰余金の配当						1,574
当期純利益						6,242
土地再評価差額金取崩額						834
自己株式の取得						136
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,890	333	6,970	12,526	24	12,502
当期変動額合計	5,890	333	6,970	12,526	24	8,774
当期末残高	8,808	333	11,297	20,440	2,834	115,987

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,019	2,568	4,703
減価償却費	9,416	10,086	18,783
減損損失	1,289	-	1,317
賞与引当金の増減額(減少:)	345	333	17
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,201	1,534	2,858
貸倒引当金の増減額(減少:)	188	55	147
受取利息及び配当金	258	292	451
支払利息	5,367	5,389	10,703
持分法による投資損益(益:)	143	144	269
投資有価証券売却損益(益:)	93	91	7,524
投資有価証券評価損	11	27	-
固定資産売却損益(益:)	40	288	341
固定資産除却損	479	486	1,220
工事負担金等受入額	-	-	85
特別退職金	-	94	-
売上債権の増減額(増加:)	2,763	2,470	5,290
仕入債務の増減額(減少:)	3,106	7,358	1,225
たな卸資産の増減額(増加:)	1,204	179	3,996
投資損失引当金の増減額(減少:)	21	109	2,347
販売用不動産評価損	379	-	20,356
たな卸資産評価損	-	7,805	-
未払消費税等の増減額(減少:)	195	69	88
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	305	602	857
その他	204	8	298
小計	22,991	20,092	42,502
利息及び配当金の受取額	260	296	456
利息の支払額	5,260	5,301	10,802
法人税等の支払額()・還付額	1,585	329	2,315
特別退職金の支払額	-	93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,405	15,323	29,839
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	14,365	17,428	23,934
固定資産の売却による収入	346	521	1,748
工事負担金等収入	3,710	4,916	3,117
投資有価証券の取得による支出	101	63	236
投資有価証券の売却による収入	96	279	10,113
子会社株式追加取得による支出	-	1	90
子会社株式の売却による収入	-	-	85
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	178	-	178
短期貸付金の増減額(増加:)	428	445	3
長期貸付による支出	5	10	730
長期貸付金の返済による収入	411	484	827
その他	715	144	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,443	11,892	8,226
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減額(減少:)	10,788	1,291	9,241
長期借入による収入	22,380	8,310	45,255
長期借入金の返済による支出	24,237	26,841	48,271
社債発行による収入	19,895	19,895	19,895
社債償還による支出	10,070	70	30,140
配当金の支払額	1,567	2,082	1,574
子会社の親会社株式売却による収入	20	-	20
その他	67	67	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,434	2,147	24,187
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,527	1,282	2,574
・現金及び現金同等物の期首残高	21,065	18,490	21,065
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,593	19,773	18,490

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 52社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 9社

連結範囲の異動

(新規) (株)南海大阪ゴルフクラブ

(除外) (株)フラッグ、南海産業(株)、大和商事(株)、(株)大阪ベイサービス、(株)萬波楼、(株)ホテル南海
 (株)南海大阪ゴルフクラブは会社設立により、当中間期から連結の範囲に含めております。

(株)フラッグ、南海産業(株)及び大和商事(株)は連結子会社との合併、(株)大阪ベイサービス、(株)萬波楼及び(株)ホテル南海は清算終了により、当中間期より連結の範囲から除外しております。

上記連結の範囲に関する事項については、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載からの異動状況について記載しております。

なお、連結の範囲に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 14 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益は 592 百万円、税金等調整前中間純利益は 7,805 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当中間期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 625 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
(鉄道財団)			
土地	96,892百万円	96,657百万円	97,413百万円
建物及び構築物	158,668百万円	155,270百万円	156,990百万円
その他の償却資産等	16,402百万円	14,706百万円	15,456百万円
(その他)			
土地	8,511百万円	8,008百万円	8,008百万円
建物及び構築物	989百万円	910百万円	944百万円
投資有価証券	6,807百万円	7,352百万円	8,243百万円
担保付債務の額			
短期借入金	548百万円	270百万円	270百万円
長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)	58,685百万円	54,918百万円	58,247百万円
買掛金	10百万円	14百万円	15百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	395,641百万円	406,001百万円	400,103百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	2,630百万円	1,380百万円	3,173百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円	130百万円
6. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社を除き、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	72百万円	12百万円	36百万円
支払手形	30百万円	154百万円	34百万円
なお、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当該中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受取手形	39百万円	81百万円	11百万円
支払手形	-百万円	20百万円	20百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前期
1. 販売費及び一般管理費の内訳			
人件費	2,050百万円	1,882百万円	4,043百万円
経費	569百万円	721百万円	1,266百万円
2. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	-百万円	592百万円	-百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	1,754	161	62	1,853
合計	1,754	161	62	1,853

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 161 千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 21 千株及び連結子会社における親会社株式売却による減少 41 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,574 百万円	3.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの該当事項はありません。

当中間期(平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	2,012	204	32	2,184
合計	2,012	204	32	2,184

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 204 千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 32 千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,097 百万円	4.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの該当事項はありません。

前期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	1,754	335	77	2,012
合計	1,754	335	77	2,012

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 335 千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 36 千株及び連結子会社における親会社株式売却による減少 41 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,574 百万円	3.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	2,097 百万円	利益剰 余金	4.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	24,885 百万円	20,802 百万円	19,586 百万円
有価証券勘定	17 百万円	12 百万円	12 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,309 百万円	1,042 百万円	1,108 百万円
現金及び現金同等物	23,593 百万円	19,773 百万円	18,490 百万円

(セグメント情報)

1.【事業の種類別セグメント情報】

前中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,875	11,343	11,992	9,513	16,175	934	91,835	-	91,835
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	906	632	1,115	4,230	4,163	1,189	12,237	(12,237)	-
計	42,782	11,976	13,107	13,743	20,338	2,124	104,073	(12,237)	91,835
営業費	35,525	7,546	12,209	13,252	19,981	1,993	90,508	(12,135)	78,372
営業利益	7,256	4,429	898	491	357	131	13,564	(102)	13,462

当中間期(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	42,360	13,596	12,556	10,731	13,625	867	93,739	-	93,739
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	942	633	395	4,064	3,451	1,087	10,575	(10,575)	-
計	43,303	14,230	12,951	14,795	17,077	1,955	104,314	(10,575)	93,739
営業費	35,760	9,823	11,469	13,977	16,945	1,864	89,841	(10,606)	79,235
営業利益	7,542	4,407	1,482	818	131	90	14,472	31	14,503

前期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,284	23,846	24,621	19,217	40,142	1,874	192,986	-	192,986
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,842	1,232	1,991	8,840	9,538	2,517	25,962	(25,962)	-
計	85,126	25,078	26,613	28,057	49,681	4,392	218,949	(25,962)	192,986
営業費	70,828	16,357	25,124	26,880	48,962	4,054	192,206	(25,794)	166,412
営業利益	14,297	8,721	1,488	1,177	718	338	26,742	(167)	26,574

(注)1.事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2.各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費は、不動産業が578百万円、建設業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費は、運輸業が 358 百万円、不動産業が 102 百万円、流通業が 100 百万円、レジャー・サービス業が 59 百万円、建設業が 3 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2.【所在地別セグメント情報】

前中間期、当中間期及び前期については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

3.【海外売上高】

前中間期、当中間期及び前期については、海外売上高はないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

前中間期	当中間期	前 期
1株当たり純資産額 234円7銭	1株当たり純資産額 211円67銭	1株当たり純資産額 215円78銭
1株当たり中間純利益金額 8円47銭	1株当たり中間純利益金額 2円71銭	1株当たり当期純利益金額 11円90銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期	当中間期	前 期
中間（当期）純利益（百万円）	4,441	1,420	6,242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	0	0
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	4,441	1,420	6,242
普通株式の期中平均株式数（千株）	524,621	524,328	524,545

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

科 目	前中間期末 (18.9.30 現在)	当中間期末 (19.9.30 現在)	前期末 (19.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	98,333	65,236	80,804
現金及びひび預金	12,996	8,662	8,273
未収運賃	1,878	2,102	1,862
未収金	1,717	3,180	4,354
未収収益	1,123	942	1,673
短期貸付金	7,935	10,366	8,121
販売土地及び建物	67,778	34,666	44,565
貯蔵品	1,282	1,300	1,252
前払費用	931	787	369
繰延税金資産	3,039	3,704	11,997
その他の流動資産	1,298	1,017	1,118
貸倒引当金	1,647	1,495	2,785
固定資産	547,301	561,075	542,478
鉄道事業固定資産	296,166	291,214	293,974
開発関連及び付帯事業固定資産	70,927	70,970	71,254
各事業関連固定資産	1,369	1,158	1,250
建設仮勘定	21,894	28,419	24,752
投資その他の資産	156,943	169,311	151,245
関係会社株式	77,351	78,942	77,766
投資有価証券	25,094	13,810	15,658
出資金	400	400	400
長期貸付金	57,190	72,857	63,366
長期前払費用	105	273	96
繰延税金資産	9,230	13,159	4,938
その他の投資等	1,420	1,849	1,895
投資評価引当金	10,566	11,009	10,287
貸倒引当金	3,282	971	2,587
資産合計	645,634	626,311	623,282

科 目	前中間期末 (18.9.30 現在)	当中間期末 (19.9.30 現在)	前期末 (19.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	150,235	159,068	150,858
短期借入金	82,844	79,428	80,742
1年以内償還社債	20,000	30,000	20,000
未払金	7,284	5,931	11,441
未払費用	2,546	2,682	2,586
未払消費税等	472	418	587
未払法人税等	164	101	148
預り連絡運賃	1,436	1,367	1,264
預り金	11,417	10,918	11,171
前受運賃	3,357	3,319	3,085
前受金	19,180	23,368	18,539
前受収益	351	370	302
賞与引当金	1,180	1,162	988
固定負債	372,407	362,400	364,448
社債	110,000	100,000	90,000
長期借入金	217,694	214,322	224,609
再評価に係る繰延税金負債	20,118	27,835	27,872
退職給付引当金	18,326	15,285	16,909
投資損失引当金	1,352	152	172
その他の固定負債	4,916	4,804	4,884
負債合計	522,643	521,468	515,307
(純資産の部)			
株主資本	97,875	91,040	93,566
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,469	18,472	18,470
資本準備金	15,935	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,534	2,537	2,535
利益剰余金	16,208	9,501	11,965
その他利益剰余金	16,208	9,501	11,965
繰越利益剰余金	16,208	9,501	11,965
自己株式	541	672	608
評価・換算差額等	25,115	13,802	14,408
その他有価証券評価差額金	7,981	3,270	3,825
繰延ヘッジ損益	7	-	3
土地再評価差額金	17,141	10,531	10,585
純資産合計	122,991	104,843	107,975
負債純資産合計	645,634	626,311	623,282

(2)【中間損益計算書】

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
鉄道事業			
営業収益	29,233	29,742	58,097
営業費	22,909	23,067	45,592
営業利益	6,323	6,674	12,504
開発関連及び付帯事業			
営業収益	5,935	8,288	12,071
営業費	4,901	7,165	10,291
営業利益	1,033	1,122	1,780
全事業			
営業収益	35,168	38,030	70,168
営業費	27,811	30,233	55,884
営業利益	7,357	7,797	14,284
営業外収益	5,492	3,496	8,006
受取利息及び配当金	5,251	3,223	7,553
雑収入	240	272	453
営業外費用	4,474	4,644	8,938
支払利息及び社債利息	4,245	4,435	8,557
雑支出	228	209	381
経常利益	8,375	6,648	13,352
特別利益	0	283	8,928
関連事業整理益	-	283	1,147
投資有価証券売却益	-	-	7,332
その他の利益	-	-	448
特別損失	1,202	7,432	21,061
たな卸資産評価損	-	7,432	-
減損損失	822	-	822
販売用不動産評価損	379	-	20,239
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	7,173	499	1,219
法人税、住民税及び事業税	939	1,421	2,024
法人税等調整額	2,312	1,341	438
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	5,799	419	2,806

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
前期末残高	63,739	15,935	2,532	18,467	11,568	483	93,291
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,574		1,574
中間純利益					5,799		5,799
土地再評価差額金取崩額					414		414
自己株式の取得						64	64
自己株式の処分			2	2		6	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	0	0	2	2	4,640	58	4,584
当中間期末残高	63,739	15,935	2,534	18,469	16,208	541	97,875

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	9,833	-	17,556	27,389	120,681
当中間期変動額					
剰余金の配当					1,574
中間純利益					5,799
土地再評価差額金取崩額					414
自己株式の取得					64
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,852	7	414	2,273	2,273
当中間期変動額合計	1,852	7	414	2,273	2,310
当中間期末残高	7,981	7	17,141	25,115	122,991

当中間期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
前期末残高	63,739	15,935	2,535	18,470	11,965	608	93,566
当中間期変動額							
剰余金の配当					2,097		2,097
中間純損失					419		419
土地再評価差額金取崩額					53		53
自己株式の取得						74	74
自己株式の処分			1	1		10	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	0	0	1	1	2,463	63	2,526
当中間期末残高	63,739	15,935	2,537	18,472	9,501	672	91,040

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	3,825	3	10,585	14,408	107,975
当中間期変動額					
剰余金の配当					2,097
中間純損失					419
土地再評価差額金取崩額					53
自己株式の取得					74
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	554	2	53	605	605
当中間期変動額合計	554	2	53	605	3,131
当中間期末残高	3,270	-	10,531	13,802	104,843

前期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
前期末残高	63,739	15,935	2,532	18,467	11,568	483	93,291
当期変動額							
剰余金の配当					1,574		1,574
当期純利益					2,806		2,806
土地再評価差額金取崩額					834		834
自己株式の取得						136	136
自己株式の処分			3	3		10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	3	3	396	125	275
当期末残高	63,739	15,935	2,535	18,470	11,965	608	93,566

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	9,833	-	17,556	27,389	120,681
当期変動額					
剰余金の配当					1,574
当期純利益					2,806
土地再評価差額金取崩額					834
自己株式の取得					136
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,007	3	6,970	12,981	12,981
当期変動額合計	6,007	3	6,970	12,981	12,706
当期末残高	3,825	3	10,585	14,408	107,975

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	増減率	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	85,126	85,600	0.6	14,297	13,400	6.3
不 動 産 業	25,078	32,100	28.0	8,721	11,000	26.1
流 通 業	26,613	25,700	3.4	1,488	2,100	41.1
レジャー・サービス業	28,057	29,100	3.7	1,177	1,100	6.6
建 設 業	49,681	38,300	22.9	718	400	44.3
そ の 他 の 事 業	4,392	4,300	2.1	338	300	11.3
計	218,949	215,100	1.8	26,742	28,300	5.8
消 去	25,962	22,100	-	167	200	-
連 結	192,986	193,000	0.0	26,574	28,100	5.7

2. 金融収支

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減	19年9月期 (実績)
受取利息及び配当金	451	470	18	292
支払利息	10,703	11,000	296	5,389
金融収支	10,252	10,530	277	5,096

3. 有利子負債残高

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減	19年9月期 (実績)
有利子負債残高	515,124	504,200	10,924	515,231

4. 設備投資額

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減	19年9月期 (実績)
設備投資額	23,767	30,300	6,532	14,816

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減	19年9月期 (実績)
減価償却費	18,783	20,100	1,316	10,086

決算発表 補足資料(個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		18年9月期(実績)	19年9月期(実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 15,399	百万円 15,716	% 2.1
	定期	12,238	12,239	0.0
	合計	27,638	27,956	1.2
輸送人員	定期外	千人 44,457	千人 45,305	% 1.9
	定期	73,512	73,603	0.1
	合計	117,969	118,908	0.8

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		19年3月期(実績)	20年3月期(予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 30,750	百万円 31,327	% 1.9
	定期	23,888	23,880	0.0
	合計	54,639	55,207	1.0
輸送人員	定期外	千人 89,237	千人 90,688	% 1.6
	定期	142,425	142,326	0.1
	合計	231,662	233,014	0.6

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

2. 開発関連及び付帯事業収支内訳表

科目	18年9月期 (実績)	19年9月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物賃貸事業	3,280	3,310	30	0.9
流通事業	690	667	22	3.3
土地建物販売事業	1,117	3,434	2,317	207.5
その他の事業	847	875	28	3.3
合計	5,935	8,288	2,353	39.6
(営業費)				
土地建物賃貸事業	1,730	1,784	53	3.1
流通事業	475	424	51	10.8
土地建物販売事業	1,773	3,977	2,203	124.2
その他の事業	921	980	58	6.4
合計	4,901	7,165	2,264	46.2